

新地方公会計制度
（総務省方式改訂モデル）

福知山市財務4表

【平成24年度版】

平成25年12月

福知山市

< 1 > 新地方公会計制度に基づく財務4表について

1 背景

現行の国・地方公共団体の財務会計制度は、一部の企業会計を除いて、現金収支に着目した単式簿記が採用されており、歳入歳出の収支計算により決算書等を作成しています。この場合、資産や負債等のストック状況が網羅的にわかりにくいことや行政コストが明示されないなどの問題も指摘され、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況のなか、平成19年度において総務省により財務4表作成モデルが示されるとともに、平成21年度までに「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務4表の作成及び公表が要請されました。

これを受け、本市では「総務省方式改訂モデル(以下「改訂モデル」)」を用いて普通会計及びその他の市会計の財務諸表に加え、連携する一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務4表を作成しました。

2 財務4表の作成基準

本市の財務4表は、「改訂モデル」に示された作成手法を採用しています。

具体的には、公共資産の算定にあたり、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(以下、「決算統計」)」の普通建設事業費の積み上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また連結財務4表の作成にあたっては、連結対象となる団体において既に作成されている決算書類に公会計財務4表の作成に必要な組み替えを行って作成しました。

(1)対象年度

平成 24 年度決算に基づく財務情報(基準日:平成25年3月31日)

(2)作成対象範囲

作成した財務4表は普通会計、連結の2つの種類であり、その対象範囲は下記のとおりです。

連結財務4表					
普通会計財務4表	公営事業会計		準公営企業会計	一部事務組合等	第三セクター等 (出資比率50%以上)
	国民健康保険事業		簡易水道事業		
	国保診療所事業		公設卸売市場		
	介護保険事業		と畜場事業		
一般会計	後期高齢者医療事業		農業集落排水事業	府自治会館 管理組合	(株)福知山まちづくり
			宅地造成事業		
休日急患診療所費	公営企業会計		駅周土地地区画整理	府住宅新築資金等 貸付事業管理組合	大江観光(株)
地域情報通信 ネットワーク事業	上水道事業		石原土地地区画整理	府後期高齢者 医療広域連合	福知山市上下水道 カ'サービスセンター(株)
	下水道事業		河守土地地区画整理		
	ガス事業			京都地方税機構	(財)福知山市 都市緑化協会
	病院事業				
			地方公社	福知山市 土地開発公社	(財)福知山市 体育協会
					(社)福知山市 文化協会

3 財務4表の概要

公会計の財務4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を指します。

①「貸借対照表」

資産、負債と純資産の3要素で構成され、資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務を表します。

②「行政コスト計算書」

企業会計でいう「損益計算書」にあたるもので、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストとその財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。これにより算出される「純経常コスト」は純資産変動計算書の変動要因として計上されます。

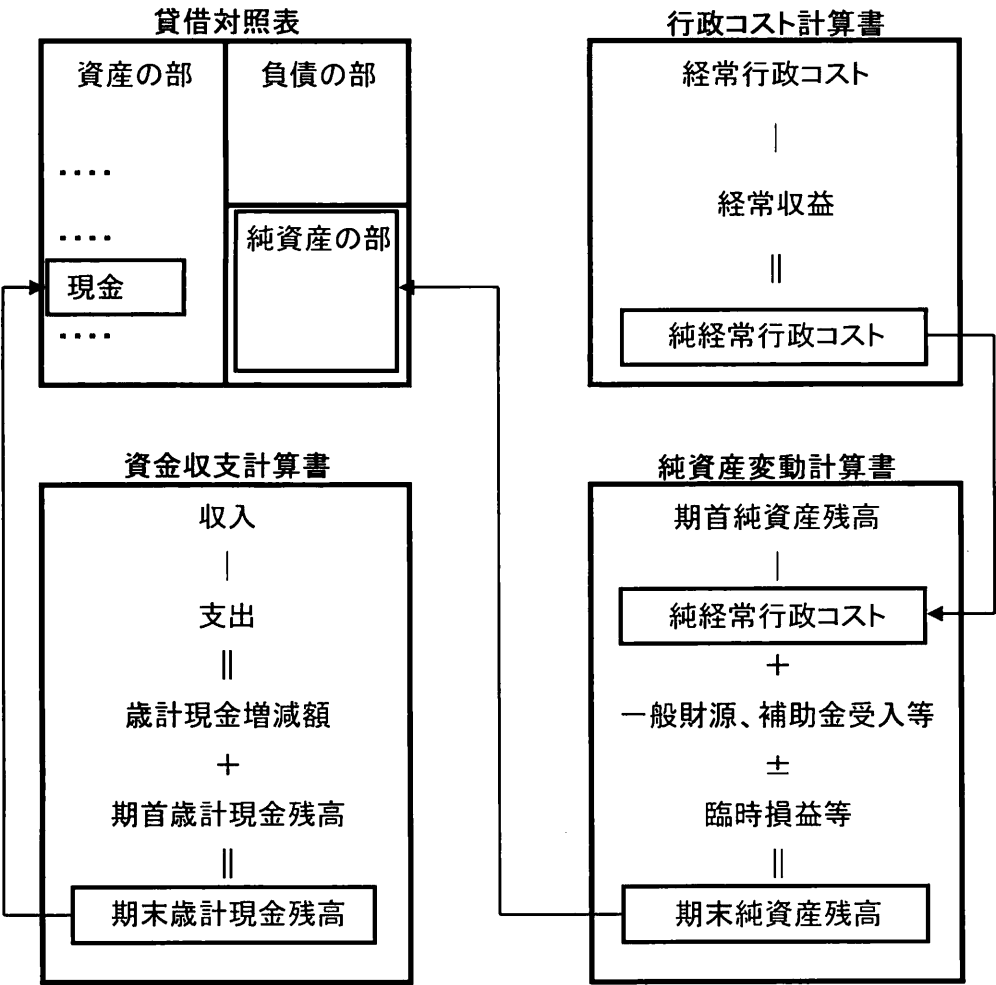
③「純資産変動計算書」

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したかを表します。

④「資金収支計算書」

行政活動の資金の流れを分析します。資金増減を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。企業会計でいう「キャッシュフロー計算書」にあたります。「期末歳計現金残高」が貸借対照表の現金と一致します。

これら財務4表は、以下のように互いに関連しています。



<2> 連結財務4表

公会計制度では普通会計、特別会計、企業会計という地方公共団体全体の会計に加え、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクター等の関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなし、それらを連結して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を作成します。

1 連結の範囲

① 普通会計

- 一般会計

- 休日急患診療所費特別会計

- 地域情報通信ネットワーク事業特別会計

② 公営事業会計

- 【公営事業会計】

- 国民健康保険事業特別会計

- 国民健康保険診療所費特別会計

- 介護保険事業特別会計(保険勘定・サービス勘定)

- 後期高齢者医療事業特別会計

- 【準公営企業会計(地方公営企業法非適用事業)】

- と畜場費特別会計

- 公設地方卸売市場事業特別会計

- 簡易水道事業特別会計

- 農業集落施設事業特別会計

- 宅地造成事業特別会計

- 福知山駅周辺土地地区画整理事業特別会計

- 石原土地地区画整理事業特別会計

- 河守土地地区画整理事業特別会計

- 【公営企業会計(地方公営企業法適用事業)】

- ガス事業

- 水道事業

- 下水道事業

- 病院事業(市民病院・国保新大江病院)

③ 一部事務組合等

- 京都府自治会館管理組合

- 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合

- 京都府後期高齢者医療広域連合

- 京都地方税機構

④ 地方三公社

- 福知山市土地開発公社

⑤ 第三セクター等(市の出資比率が50%以上の法人が連結対象)

- (株)福知山まちづくり

- 大江観光(株)

- 福知山市上下水道ガスサービスセンター(株)

- (財)福知山市体育協会

- (社)福知山市文化協会

- (財)福知山市都市緑化協会

2 作成条件

普通会計及び地方公営企業法非適用の公営事業会計については、総務省の決算統計や決算書等を活用し作成、地方公営企業法を適用している3事業については当該会計の決算書等を活用して作成しています。

一部事務組合等については、一部事務組合等の財務4表のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

地方三公社、第三セクター等については、各団体の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

これらについて公会計上必要最低限の組替えを行い連結した上で、連結対象となる会計間での繰出し、繰入れ、出資、貸付等の相互取引があった場合は相殺処理を行います。

3 貸借対照表

《概要》

平成25年3月31日現在の資産の総額は 309,969 百万円（315,318 百万円、1.7%減）、負債の総額は、113,215 百万円（118,635 百万円、4.6%減）、資産と負債の差である純資産は 196,754 百万円（196,683 百万円、0.04%増）で、資産に対する負債の総額は 36.5%となっています。

資産の部では、道路や学校等の公共資産が 285,465 百万円と資産全体の 92.1%を占めており、一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が 101,025 百万円と負債全体の 89.2%を占めています。この地方債残高には、将来地方交付税で財源措置されるものも含まれており、51.7%が地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。（（ ）内は前年度金額及び前年度比）

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1 公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市及び関係団体等のあらゆる資産です。市の会計につきましては、決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

売却可能資産には、市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

連結対象外の団体等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

住宅新築資金、暮らしの資金等の市民向けの貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高等を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、各会計の歳計現金に加え、各関係団体の現金預金残高を計上しています。

② 未収金

市税や使用料、事業収益等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

① 地方債

地方債・長期借入金のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金等

普通会計については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。公営企業会計については、決算書の数値を採用しています。

2 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債等のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

市の特別会計における翌年度繰上充用金の額を計上しています。

③ 未払金

普通会計については、リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。公営企業会計等については、決算書等の数値を採用しています。

④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

⑤ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

4 行政コスト計算書

《概要》

経常行政コスト 74,055 百万円 (70,854 百万円、4.5%増)に対して、使用料・手数料等の経常収益の総額は 30,330 百万円 (27,980 百万円、8.4%増)となっており、差し引きの純経常行政コストは 43,725 百万円 (42,874 百万円、2.0%増)となっています。

性質別のコストでは、「移転支出的なコスト」が 39,226 百万円と全体の 53.0%を占め、そのうち 74.7%の 29,320 百万円が社会保障給付にかかるものとなっています。「物にかかるコスト」は 20,868 百万円と全体の 28.2%を占め、これには物件費 10,156 百万円、減価償却費 9,683 百万円等が含まれます。

目的別のコストでは、社会保障給付を含む「福祉」にかかるコストが 34,465 百万円と全体の 46.5%を占めています。

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった 1 年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を 1 年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものととして計上します。

③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団

体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債等利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等について計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。国保や介護保険等の加入者保険料、上下水道の使用料等に加え連結対象団体の事業収入等が計上されます。

⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

5 純資産変動計算書

《概要》

期首純資産残高は 196,683 百万円であり、当年度の減少要因としては純経常コストとして 43,725 百万円が、増加要因としては地方税 11,261 百万円や地方交付税 11,362 百万円等が計上され、期末純資産残高は期首に比して 71 百万円増の 196,754 百万円となっています。

〈用語解説〉

① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コスト計算書で算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、過年度損益修正損益等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

6 資金収支計算書

《概要》

経常的収支において 11,980 百万円の余剰、公共資産整備収支において 2,788 百万円の不足、投資・財務的収支において 9,315 百万円の不足が生じたこと等によりまして、期首から 642 百万円の資金残高減となっています。

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(＝投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

福知山市連結財務4表

(福知山市全体、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター等を連結)

連結対象	
①市全体	普通会計 特別会計 企業会計
②一部事務組合(4)	京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構
③地方公社(1)	福知山市土地開発公社(※H24は解散により数値なし)
④第三セクター等(例)	福知山まちづくり 福知山市上下水道ガス・ヒ・セター(例) 大江観光(例)
(出資率50%以上)	(財)福知山市体育協会 (社)福知山市文化協会 (財)福知山市都市緑化協会

(1) 貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
	H24	H23	差引		H24	H23	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	285,465	290,059	▲ 4,594	1. 固定負債	100,946	105,824	▲ 4,878
(1)有形固定資産	284,732	289,179	▲ 4,447	(1)地方債	93,514	98,417	▲ 4,903
(2)無形固定資産	2	3	▲ 1	(2)長期未払金	43	60	▲ 17
(3)売却可能資産	731	877	▲ 146	(3)退職手当引当金等	7,389	7,347	42
2. 投資等	9,121	8,378	743	2. 流動負債	12,269	12,811	▲ 542
(1)投資及び出資金	172	172	0	(1)翌年度償還予定地方債	7,511	7,641	▲ 130
(2)貸付金	419	254	165	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	1,725	2,305	▲ 580
(3)基金等	7,256	6,787	469	(3)未払金	1,523	1,269	254
(4)その他	1,274	1,165	109	(4)その他	1,510	1,596	▲ 86
3. 流動資産	14,972	16,447	▲ 1,475	負債合計	113,215	118,635	▲ 5,420
(1)現金	11,086	11,696	▲ 610	純資産の部			
(2)未収金	1,986	2,296	▲ 310				
(3)販売用不動産	1,803	2,391	▲ 588	純資産合計	196,754	196,683	71
(4)その他	97	64	33				
4. 繰延勘定	411	434	▲ 23	負債及び純資産合計	309,969	315,318	▲ 5,349
資産合計	309,969	315,318	▲ 5,349				

(2) 行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位:百万円)			
	H24	H23	差引
経常費用	74,055	70,854	3,201
1. 人にかかるコスト	11,192	11,302	▲ 110
(1)人件費	9,859	10,046	▲ 187
(2)退職手当引当金繰入等	1,333	1,256	77
2. 物にかかるコスト	20,868	21,374	▲ 506
(1)物件費	10,156	10,183	▲ 27
(2)維持補修費	1,029	1,017	12
(3)減価償却費	9,683	10,174	▲ 491
3. 移転支出的なコスト	39,226	33,596	5,630
(1)社会保障給付	29,320	28,732	588
(2)補助費等	8,793	3,897	4,896
(3)他会計等への支出	911	0	911
(4)その他	202	967	▲ 765
4. その他のコスト	2,769	4,582	▲ 1,813
(1)支払利息	1,865	1,919	▲ 54
(2)その他	904	2,663	▲ 1,759
経常収益	30,330	27,980	2,350
1. 使用料手数料等	1,235	1,218	17
2. 分負担金寄附金等	10,826	10,580	246
3. 事業収益	12,570	12,791	▲ 221
4. その他収入	5,699	3,391	2,308
純経常コスト (経常費用-経常収益)	43,725	42,874	851

(3) 純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位:百万円)			
	H24	H23	差引
期首純資産残高	196,683	196,587	96
純経常行政コスト	▲ 43,725	▲ 42,874	▲ 851
財源調達	24,390	24,768	▲ 378
一般財源等			
地方税	11,261	11,549	▲ 288
地方交付税	11,362	11,458	▲ 96
その他	1,767	1,761	6
補助金等受入	16,670	17,412	▲ 742
臨時損益	▲ 954	▲ 30	▲ 924
その他	3,690	820	2,870
期末純資産残高	196,754	196,683	71

(4) 資金収支計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位:百万円)			
	H24	H23	差引
1. 経常的収支	11,980	12,882	▲ 902
2. 公共資産整備収支	▲ 2,788	▲ 3,111	323
3. 投資・財務的収支	▲ 9,315	▲ 7,834	▲ 1,481
翌年度繰上充用金増減	▲ 519	▲ 449	▲ 70
当年度歳計現金増減額	▲ 642	1,488	▲ 2,130
期首資金残高	11,728	10,190	1,538
経費負担割合変更等に伴う差額	0	18	▲ 18
期末資金残高	11,086	11,696	▲ 610

福知山市連結財務4表 市民1人あたりで表すと・・・

(福知山市全体、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター等を連結)

連結対象	
①市全体	普通会計 特別会計 企業会計
②一部事務組合 (4)	京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都地方税機構
③地方公社 (1)	福知山市土地開発公社 (※H24は解散により数値なし)
④第三セクター等	(株)福知山まちづくり 福知山市上下水道カ「サービス」センター(株) 大江観光(株)
(出資率50%以上 (財)福知山市体育協会 (社)福知山市文化協会 (財)福知山市都市緑化協会	

(1) 市民1人あたりの貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位: 千円)

	H24	H23	差引		H24	H23	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	3,522	3,564	▲ 42	1. 固定負債	1,245	1,300	▲ 55
(1) 有形固定資産	3,513	3,553	▲ 40	(1) 地方債	1,153	1,209	▲ 56
(2) 無形固定資産	0	0	0	(2) 長期未払金	1	1	0
(3) 売却可能資産	9	11	▲ 2	(3) 退職手当引当金等	91	90	1
2. 投資等	113	103	10	2. 流動負債	152	158	▲ 6
(1) 投資及び出資金	2	2	0	(1) 翌年度償還予定地方債	93	94	▲ 1
(2) 貸付金	5	3	2	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	21	28	▲ 7
(3) 基金等	90	83	7	(3) 未払金	19	16	3
(4) その他	16	15	1	(4) その他	19	20	▲ 1
3. 流動資産	185	202	▲ 17	負債合計	1,397	1,458	▲ 61
(1) 現金	137	144	▲ 7	純資産の部			
(2) 未収金	25	28	▲ 3				
(3) 販売用不動産	22	29	▲ 7				
(4) その他	1	1	0	純資産合計	2,428	2,416	12
4. 繰延勘定	5	5	0				
資産合計	3,825	3,874	▲ 49	負債及び純資産合計	3,825	3,874	▲ 49

(2) 市民1人あたりの行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位: 千円)

	H24	H23	差引
経常費用	914	871	43
1. 人にかかるコスト	139	139	0
(1) 人件費	122	123	▲ 1
(2) 退職手当引当金繰入等	17	16	1
2. 物にかかるコスト	257	262	▲ 5
(1) 物件費	125	125	0
(2) 維持補修費	13	12	1
(3) 減価償却費	119	125	▲ 6
3. 移転支出的なコスト	484	413	71
(1) 社会保障給付	362	353	9
(2) 補助費等	109	48	61
(3) 他会計等への支出	11	0	11
(4) その他	2	12	▲ 10
4. その他のコスト	34	57	▲ 23
(1) 支払利息	23	24	▲ 1
(2) その他	11	33	▲ 22
経常収益	374	344	30
1. 使用料手数料等	15	15	0
2. 分負担金寄附金等	134	130	4
3. 事業収益	155	157	▲ 2
4. その他収入	70	42	28
純経常コスト (経常費用-経常収益)	540	527	13

(3) 市民1人あたりの純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位: 千円)

	H24	H23	差引
期首純資産残高	2,427	2,415	12
純経常行政コスト	▲ 540	▲ 527	▲ 13
財源調達	301	305	▲ 4
一般財源等			
地方税	139	142	▲ 3
地方交付税	140	141	▲ 1
その他	22	22	0
補助金等受入	206	214	▲ 8
臨時損益	▲ 12	0	▲ 12
その他	46	10	36
期末純資産残高	2,428	2,417	11

(4) 市民1人あたりの資金収支計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位: 千円)

	H24	H23	差引
1. 経常的収支	148	158	▲ 10
2. 公共資産整備収支	▲ 34	▲ 38	4
3. 投資・財務的収支	▲ 115	▲ 96	▲ 19
翌年度繰上充用金増減額	▲ 7	▲ 5	▲ 2
当年度歳計現金増減額	▲ 8	19	▲ 27
期首資金残高	145	125	20
経費負担割合変更等に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	137	144	▲ 7

※市民1人あたりの金額は、平成24年度及び平成23年度末における人口(外国人を含む)で計算しています。

平成24年度(平成25年3月31日現在) 81,034人

平成23年度(平成24年3月31日現在) 81,391人

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	142,652	①普通会計地方債	48,496
②教育	30,762	②公営事業地方債	44,874
③福祉	4,750	地方公共団体計	93,370
④環境衛生	56,734	(2) 関係団体	
⑤産業振興	30,506	①一部事務組合・広域連合地方債	99
⑥消防	4,585	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	14,743	③第三セクター等長期借入金	45
⑧収益事業	0	関係団体計	144
⑨その他	0	(3) 長期未払金	43
有形固定資産計	284,732	(4) 引当金	7,371
(2) 無形固定資産	2	(うち退職手当等引当金)	7,143
(3) 売却可能資産	731	(うちその他の引当金)	228
公共資産合計	285,465	(5) その他	18
		固定負債合計	100,946
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	172	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	419	①地方公共団体	7,489
(3) 基金等	7,256	②関係団体	22
(4) 長期延滞債権	1,539	翌年度償還予定額計	7,511
(5) その他	5	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,725
(6) 回収不能見込額	△ 270	(3) 未払金	1,523
投資等合計	9,121	(4) 翌年度支払予定退職手当	759
		(5) 賞与引当金	557
3 流動資産		(6) その他	194
(1) 資金	11,086	流動負債合計	12,269
(2) 未収金	1,986		
(3) 販売用不動産	1,803	負債合計	113,215
(4) その他	134		
(5) 回収不能見込額	△ 37	[純資産の部]	
流動資産合計	14,972		
		純 資 産 合 計	
4 繰延勘定			196,754
	411		
資 産 合 計		負債及び純資産合計	
	309,969		309,969

行政コスト(百万円)

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	9,859	13.3%	706	764	947	3,884	405	722	2,156	275		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	776	1.0%	70	80	146	93	56	124	199	8		0
	(3)賞与引当金繰入額	557	0.8%	20	46	236	26	23	49	139	18		0
	小 計	11,192	15.1%	796	890	1,329	4,003	484	895	2,494	301		0
2	(1)物件費	10,156	13.7%	1,231	882	929	5,473	646	129	849	17		0
	(2)維持補修費	1,029	1.4%	445	29	5	512	23	1	14	0		
	(3)減価償却費	9,683	13.1%	3,651	790	237	2,675	1,541	151	638	0		
	小 計	20,868	28.2%	5,327	1,701	1,171	8,660	2,210	281	1,501	17	0	0
3	(1)社会保障給付	29,320	39.6%		93	29,212	15						
	(2)補助金等	8,793	11.9%	1,008	124	2,524	△ 782	428	79	5,407	5		0
	(3)他会計等への支出額	911	1.2%	0	0	0	911	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	202	0.3%	23	0	10	6	153	0	10	0		0
	小 計	39,226	53.0%	1,031	217	31,746	150	581	79	5,417	5		0
4	(1)支払利息	1,865	2.5%								1,865		
	(2)回収不能見込計上額	26	0.0%									26	
	(3)その他行政コスト	878	1.2%	180	0	219	335	161	0	0	0		△ 17
	小 計	2,769	3.7%	180	0	219	335	161	0	0	0	1,865	26
経 常 行 政 コ ス ト a		74,055		7,334	2,808	34,465	13,148	3,436	1,255	9,412	323	1,865	26
(構 成 比 率)				9.9%	3.8%	46.5%	17.8%	4.6%	1.7%	12.7%	0.4%	2.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,235		104	45	176	493	3	0	112	0	0		0	302
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	10,826		229	252	10,282	14	34	0	△ 28	0	0		0	43
3 保 險 料	3,536				3,536									
4 事 業 収 益	12,570		2,384	9	31	9,800	346	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,485		1,200	2	68	124	91	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	678		678	0	0	△ 81	△ 20	0	0	0	101		0	0
経 常 収 益 b	30,330		4,595	308	14,093	10,350	454	0	84	0	101		0	345
b/a	41.0%		62.7%	11.0%	40.9%	78.7%	13.2%	0.0%	0.9%	0.0%	5.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	43,725		2,739	2,500	20,372	2,798	2,982	1,255	9,328	323	1,764	26	△ 17	△ 345

純資産変動(百万円)

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	196,683
純経常行政コスト	△ 43,725
一般財源	
地方税	11,261
地方交付税	11,362
その他行政コスト充当財源	1,767
補助金等受入	16,670
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 52
公共資産除売却損益	283
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損益	0
前期損益修正損益	△ 1,185
出資の受入・新規設立	4,984
資産評価替えによる変動額	4,364
無償受贈資産受入	△ 186
その他	△ 5,472
期末純資産残高	196,754

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,238
物件費	10,087
社会保障給付	29,319
補助金等	8,793
支払利息	1,865
その他支出	2,129
支 出 合 計	63,431
地方税	11,315
地方交付税	11,362
国県補助金等	15,046
使用料・手数料	1,215
分担金・負担金・寄附金	10,542
保険料	3,513
事業収入	12,823
諸収入	1,671
地方債発行額	4,783
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	899
その他収入	2,242
収 入 合 計	75,411
経 常 的 収 支 額	11,980

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,059
公共資産整備補助金等支出	201
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1
その他支出	0
支 出 合 計	8,261
国県補助金等	1,339
地方債発行額	3,287
長期借入金借入額	0
基金取崩額	22
その他収入	825
収 入 合 計	5,473
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,788

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	219
基金積立額	2,003
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	8,241
長期借入金返済額	5,293
短期借入金減少額	60
長期未払金支払支出	1
収益事業純支出	0
その他支出	98
支 出 合 計	15,915
国県補助金等	19
貸付金回収額	174
基金取崩額	0
地方債発行額	781
長期借入金借入額	5,030
公共資産等売却収入	385
収益事業純収入	0
その他収入	211
収 入 合 計	6,600
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,315

翌年度繰上充用金増減額	△ 519
当年度資金増減額	△ 642
期首資金残高	11,728
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	11,086

< 3 > 普通会計の財務4表

本市における普通会計とは、一般会計、休日急患診療所費特別会計、地域情報通信ネットワーク事業特別会計を指します。

1 貸借対照表

〈用語解説〉

〔資産の部〕

1 公共資産

① 有形固定資産

有形固定資産は、行政サービスを提供するために使用される本市のあらゆる行政資産です。

決算統計にて分析された昭和44年度以降の普通建設事業費を集計し、「改訂モデル」で示された耐用年数区分に基づいて減価償却を行い、行政目的別に区分して計上しています。

② 売却可能資産

市の普通財産のうち遊休状態にあるものや売却可能な土地を、固定資産税評価額にて時価評価を行って計上しています。

2 投資等

① 投資及び出資金

第三セクター等への出資金等の現在高を計上しています。

② 貸付金

病院事業への貸付金や暮らしの資金等の市民への貸付金を計上しています。

③ 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「定額運用基金」の残高を計上しています。

④ 長期延滞債権

市税や使用料等の当年度収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上しています。

⑤ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、将来回収不能となることが見込まれる金額を計上し、資産から減額しています。

※表中では、④・⑤は「その他」に含まれています。

3 流動資産

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

② 未収金

市税や使用料等の収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

① 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。

② 長期未払金

リース契約等の債務負担額を計上しています。

③ 退職手当引当金

年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

2 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する予定の金額を計上しています。

② 未払金

リース契約の翌年度支出予定額を計上しています。

③ 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

④ 賞与引当金

発生主義の考え方にもとづき翌年度(6月)に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

※表中では、③・④は「その他」に含まれています。

〔純資産の部〕

資産の部から負債の部を差し引いた額を計上しています。詳細は「純資産変動計算書」にて解説します。

2 行政コスト計算書

〈用語解説〉

① 人にかかるコスト

職員に対する給与や各種手当等にかかった1年間のコスト及び退職コスト等が計上されます。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費等、物やサービス等を購入・使用することにより生じるコストを表します。減価償却費は、実態の現金支出は生じませんが、発生主義に立ち道路・公園・学校・保育所等の有形固定資産を1年間使用したことによって当該資産の価値が減耗したものとして計上します。

③ 移転支出的なコスト

現金や現物を給付することにより提供する行政サービスに関するコストです。加入団体への負担金や各種団体に対する補助金(補助費等)、扶助費等の社会保障関係費、特別会計への繰出金等を計上します。

④ その他のコスト

支払利息として地方債利子を計上するほか、回収不能見込計上額として1年間で新たに回収が困難となった債権の額等を計上しています。

⑤ 経常収益

使用料・手数料や分担金負担金等の行政サービスを受けた受益者が直接負担する額を計上します。

⑥ 純経常コスト

①～④の経常費用と⑤経常収益の差額が「純経常コスト」です。このコスト(赤字)を、市税や地方交付税、国府補助金等で賄っていることを意味します。

3 純資産変動計算書

〈用語解説〉

① 純経常行政コストと財源調達(一般財源、補助金等受入)

行政コストで算出された純経常コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、当該コストが受益者負担以外の一般財源等によりどの程度賄われているかを表します。

② 臨時損益

災害復旧や公共資産の除売却、投資損失等の臨時要因によるコストや収入の発生を表します。

③ その他

資産を時価評価することに伴う増減額や有価資産を無償で受贈したことによる受贈益等を計上します。

4 資金収支計算書

〈用語解説〉

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、公共資産整備支出(投資的経費)や投資・財務的支出(積立金、公債元金等)及びそれらの特定財源以外のすべての収支を計上します

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備のための支出(=投資的経費)とその特定財源を計上します。

③ 投資・財務的収支の部

基金積立金、投資・出資金、貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

福知山市普通会計財務4表

(1) 貸借対照表

(各年度 3月31日 現在)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	H24	H23	差引		H24	H23	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	175,103	175,748	▲ 645	1. 固定負債	55,153	52,222	2,931
(1) 有形固定資産	174,372	175,105	▲ 733	(1) 地方債	48,496	45,456	3,040
(2) 売却可能資産	731	643	88	(2) 長期未払金	41	58	▲ 17
2. 投資等	7,836	7,175	661	(3) 退職手当引当金等	6,616	6,708	▲ 92
(1) 投資及び出資金	621	628	▲ 7	2. 流動負債	5,955	5,761	194
(2) 貸付金	779	698	81	(1) 翌年度償還予定地方債	4,852	4,577	275
(3) 基金等	6,126	5,494	632	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(4) その他	310	355	▲ 45	(3) 未払金	17	17	0
3. 流動資産	4,576	6,641	▲ 2,065	(4) その他	1,086	1,167	▲ 81
(1) 現金	4,442	6,486	▲ 2,044	負債合計	61,108	57,983	3,125
(2) 未収金	134	155	▲ 21	純資産の部			
(3) 販売用不動産	0	0	0	純資産合計			
(4) その他	0	0	0		126,407	131,581	▲ 5,174
資産合計	187,515	189,564	▲ 2,049	負債及び純資産合計	187,515	189,564	▲ 2,049

(2) 行政コスト計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位: 百万円)

	H24	H23	差引
経常費用	38,900	34,542	4,358
1. 人にかかるコスト	6,934	7,019	▲ 85
(1) 人件費	5,848	5,983	▲ 135
(2) 退職手当引当金繰入等	1,086	1,036	50
2. 物にかかるコスト	10,872	10,798	74
(1) 物件費	4,479	4,432	47
(2) 維持補修費	340	373	▲ 33
(3) 減価償却費	6,053	5,993	60
3. 移転支出的なコスト	20,353	15,929	4,424
(1) 社会保障給付	7,539	7,511	28
(2) 補助費等	6,612	1,887	4,725
(3) 他会計等への支出	6,000	5,564	436
(4) その他	202	967	▲ 765
4. その他のコスト	741	796	▲ 55
(1) 支払利息	735	766	▲ 31
(2) その他	6	30	▲ 24
経常収益	2,059	2,174	▲ 115
1. 使用料手数料等	1,229	1,213	16
2. 分負担金寄附金等	830	961	▲ 131
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
純経常コスト	36,841	32,368	4,473
(経常費用-経常収益)			

(3) 純資産変動計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位: 百万円)

	H24	H23	差引
期首純資産残高	131,581	130,714	867
純経常行政コスト	▲ 36,841	▲ 32,368	▲ 4,473
財源調達	24,753	24,808	▲ 55
一般財源等			
地方税	11,261	11,549	▲ 288
地方交付税	11,362	11,458	▲ 96
その他	2,130	1,801	329
補助金等受入	7,191	8,108	▲ 917
臨時損益	237	77	160
その他	▲ 514	242	▲ 756
期末純資産残高	126,407	131,581	▲ 5,174

(4) 資金収支計算書

(各年度 自 4月1日
至 3月31日)

(単位: 百万円)

	H24	H23	差引
1. 経常的収支	8,740	9,511	▲ 771
2. 公共資産整備収支	▲ 1,603	▲ 2,349	746
3. 投資・財務的収支	▲ 9,182	▲ 6,347	▲ 2,835
当年度歳計現金増減額	▲ 2,044	815	▲ 2,859
期首資金残高	6,486	5,671	815
期末資金残高	4,442	6,486	▲ 2,044

※普通会計には、一般会計、休日急患診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

福知山市普通会計財務4表
市民1人あたりで表すと・・・

(1) 市民1人あたりの貸借対照表
(各年度 3月31日 現在)

(単位：千円)

	H24	H23	差引		H24	H23	差引
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	2,161	2,159	2	1. 固定負債	681	642	39
(1) 有形固定資産	2,152	2,151	1	(1) 地方債	598	559	39
(2) 売却可能資産	9	8	1	(2) 長期未払金	1	1	0
2. 投資等	96	88	8	(3) 退職手当引当金等	82	82	0
(1) 投資及び出資金	8	8	0	2. 流動負債	73	70	3
(2) 貸付金	10	9	1	(1) 翌年度償還予定地方債	60	56	4
(3) 基金等	75	68	7	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(4) その他	3	3	0	(3) 未払金	0	0	0
3. 流動資産	57	82	▲ 25	(4) その他	13	14	▲ 1
(1) 現金	55	80	▲ 25	負債合計	754	712	42
(2) 未収金	2	2	0	純資産の部			
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	0	0	0	純資産合計	1,560	1,617	▲ 57
資産合計	2,314	2,329	▲ 15	負債及び純資産合計	2,314	2,329	▲ 15

(2) 市民1人あたりの行政コスト計算書
(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位：千円)

	H24	H23	差引
経常費用	480	425	55
1. 人にかかるコスト	85	87	▲ 2
(1) 人件費	72	74	▲ 2
(2) 退職手当引当金繰入等	13	13	0
2. 物にかかるコスト	135	134	1
(1) 物件費	56	55	1
(2) 維持補修費	4	5	▲ 1
(3) 減価償却費	75	74	1
3. 移転支出的なコスト	251	195	56
(1) 社会保障給付	93	92	1
(2) 補助費等	82	23	59
(3) 他会計等への支出	74	68	6
(4) その他	2	12	▲ 10
4. その他のコスト	9	9	0
(1) 支払利息	9	9	0
(2) その他	0	0	0
経常収益	25	27	▲ 2
1. 使用料手数料等	15	15	0
2. 分負担金寄附金等	10	12	▲ 2
3. 事業収益	0	0	0
4. その他収入	0	0	0
純経常コスト (経常費用-経常収益)	455	398	57

(3) 市民1人あたりの純資産変動計算書
(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位：千円)

	H24	H23	差引
期首純資産残高	1,624	1,606	18
純経常行政コスト	▲ 455	▲ 398	▲ 57
財源調達	305	305	0
一般財源等			
地方税	139	142	▲ 3
地方交付税	140	141	▲ 1
その他	26	22	4
補助金等受入	89	100	▲ 11
臨時損益	3	1	2
その他	▲ 6	3	▲ 9
期末純資産残高	1,560	1,617	▲ 57

(4) 市民1人あたりの資金収支計算書
(各年度 自 4月1日 至 3月31日)

(単位：千円)

	H24	H23	差引
1. 経常的収支	108	117	▲ 9
2. 公共資産整備収支	▲ 20	▲ 29	9
3. 投資・財務的収支	▲ 113	▲ 78	▲ 35
当年度歳計現金増減額	▲ 25	10	▲ 35
期首資金残高	80	70	10
期末資金残高	55	80	▲ 25

※普通会計には、一般会計、休日急患診療所費及び地域情報通信ネットワーク事業が含まれています。

※市民1人あたりの金額は、平成24年度及び平成23年度末における人口(外国人を含む)で計算しています。

平成24年度(平成25年3月31日現在) 81,034 人

平成23年度(平成24年3月31日現在) 81,391 人

(平成25年3月31日現在)

借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	48,495,895
①生活インフラ・国土保全	94,198,171		(2) 長期未払金	
②教育	30,761,929		①物件の購入等	0
③福祉	4,750,214		②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,652,359		③その他	41,296
⑤産業振興	14,682,007		長期未払金計	41,296
⑥消防	4,585,463		(3) 退職手当引当金	6,615,429
⑦総務	14,742,178		(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	174,372,321		固定負債合計	55,152,620
(2) 売却可能資産	730,540			
公共資産合計	175,102,861		2 流動負債	
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	4,851,864
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	620,726		(3) 未払金	17,103
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	714,000
投資及び出資金計	620,726		(5) 賞与引当金	371,972
(2) 貸付金	779,381		流動負債合計	5,954,939
(3) 基金等				
①退職手当目的基金	0		負 債 合 計	61,107,559
②その他特定目的基金	6,103,094			
③土地開発基金	0			
④その他定額運用基金	23,114			
⑤退職手当組合積立金	0			
基金等計	6,126,208			
(4) 長期延滞債権	399,124			
(5) 回収不能見込額	△ 89,051			
投資等合計	7,836,388			
3 流動資産				
(1) 現金預金			純 資 産 合 計	126,407,467
①財政調整基金	2,647,711			
②減価基金	921,866			
③歳計現金	872,087			
現金預金計	4,441,664			
(2) 未収金				
①地方税	107,222			
②その他	27,581			
③回収不能見込額	△ 690			
未収金計	134,113			
流動資産合計	4,575,777			
資 産 合 計	187,515,026		負 債 ・ 純 資 産 合 計	187,515,026

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	5,847,801	15.0%	438,820	736,261	895,523	312,391	329,589	722,483	2,138,024	274,710			0
	(2)退職手当引当金繰入等	714,036	1.8%	48,682	79,791	145,768	52,896	55,450	124,008	199,460	7,981			0
	(3)賞与引当金繰入額	371,972	1.0%	18,353	46,516	60,621	20,850	20,586	48,573	138,934	17,540			0
	小 計	6,933,809	17.8%	505,855	862,567	1,101,912	386,137	405,625	895,064	2,476,417	300,231			0
2	(1)物件費	4,478,984	11.5%	324,770	878,792	491,170	1,442,156	340,527	128,654	855,885	17,030			0
	(2)維持補修費	340,072	0.9%	262,216	28,460	5,731	15,137	13,307	1,215	14,006	0			
	(3)減価償却費	6,052,596	15.6%	2,462,645	790,245	236,722	755,529	1,018,628	151,360	637,467				
	小 計	10,871,652	27.9%	3,049,631	1,697,497	733,623	2,212,822	1,372,462	281,229	1,507,358	17,030			0
3	(1)社会保障給付	7,538,767	19.4%		92,796	7,431,301	14,670							
	(2)補助金等	6,611,948	17.0%	940,243	127,661	436,444	△ 782,216	431,206	78,543	5,375,299	4,768			0
	(3)他会計等への支出額	6,000,443	15.4%	469,351	0	2,593,591	2,438,648	498,853	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	201,947	0.5%	23,126	0	10,257	5,500	153,562	0	9,502				0
	小 計	20,353,105	52.3%	1,432,720	220,457	10,471,593	1,676,602	1,083,621	78,543	5,384,801	4,768			0
4	(1)支払利息	734,851	1.9%									734,851		
	(2)回収不能見込計上額	23,373	0.1%										23,373	
	(3)その他行政コスト	△ 17,024	0.0%					0						△ 17,024
	小 計	741,200	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	734,851	23,373	△ 17,024
経 常 行 政 コ ス ト a		38,899,766		4,988,206	2,780,521	12,307,128	4,275,561	2,861,708	1,254,836	9,368,576	322,029	734,851	23,373	△ 17,024
(構 成 比 率)				12.8%	7.1%	31.6%	11.0%	7.4%	3.2%	24.1%	0.8%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,228,491		102,311	45,378	175,007	491,288	2,618	0	111,257	0	0		0	300,632
2 分担金・負担金・寄附金 c	830,409		18,880	250,100	517,570	0	34,150	0	9,709	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,058,900		121,191	295,478	692,577	491,288	36,768	0	120,966	0	0		0	300,632
d/a	5.29%		2.4%	10.6%	5.6%	11.5%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	36,840,866		4,867,015	2,485,043	11,614,551	3,784,273	2,824,940	1,254,836	9,247,610	322,029	734,851	23,373	△ 17,024	△ 300,632

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	131,581,291
純経常行政コスト	△ 36,840,866
一般財源	
地方税	11,260,665
地方交付税	11,361,982
その他行政コスト充当財源	2,130,385
補助金等受入	7,190,634
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 50,223
公共資産除売却損益	287,108
投資損失	0
⋮	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 243,891
無償受贈資産受入	178,276
その他	△ 447,894
期末純資産残高	126,407,467

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,107,523
物件費	4,478,984
社会保障給付	7,538,767
補助金等	6,611,948
支払利息	734,851
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,168,352
その他支出	390,295
支 出 合 計	31,030,720
地方税	11,315,206
地方交付税	11,361,982
国県補助金等	5,940,226
使用料・手数料	1,212,046
分担金・負担金・寄附金	548,398
諸収入	297,632
地方債発行額	4,783,300
基金取崩額	2,613,458
その他収入	1,698,918
収 入 合 計	39,771,166
経 常 的 収 支 額	8,740,446

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,320,292
公共資産整備補助金等支出	201,487
他会計等への建設費充当財源繰出支出	92,746
支 出 合 計	5,614,525
国県補助金等	1,250,408
地方債発行額	2,686,200
基金取崩額	22,263
その他収入	52,933
収 入 合 計	4,011,804
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,602,721

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	219,220
基金積立額	1,942,458
定額運用基金への繰出支出	240
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,739,345
地方債償還額	4,776,095
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	8,677,358
国県補助金等	0
貸付金回収額	113,104
基金取崩額	△ 2,000,000
地方債発行額	622,100
公共資産等売却収入	385,435
その他収入	374,899
収 入 合 計	△ 504,462
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,181,820

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,044,095
期首歳計現金残高	6,485,759
期末歳計現金残高	4,441,664